

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書（中間評価書）

平成30年12月7日

計画の名称	1 東員町における快適で良好な生活環境の促進									
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）			交付対象	東員町					
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。									
計画の成果目標（定量的指標）	下水道処理人口普及率を99.0%（H24）から99.1%に増加させる。									
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値		備考		
						当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)		
下水道処理人口普及率 処理区域内人口（人）÷総人口（人）						99.0%	99.0%	99.1%		
全体事業費	合計 (A+B+C)	116百万円	A	104百万円	B	0百万円	C	12百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	10.3%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
本町において、目標の達成状況と指数の達成状況を確認。	平成30年12月
	公表の方法
	東員町ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
1-A1-1	下水道	一般	東員町	直接	東員町	汚水	新築	南大社第2処理分区（未普及解消）	管渠φ150mm A=0.8ha	東員町						44	
1-A1-2	下水道	一般	東員町	直接	東員町	汚水	新築	長深処理分区（未普及解消）	管渠φ150mm A=3.3ha	東員町						60	
											小計（下水道事業）					104	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H25	H26	H27	H28	H29			
											小計						
											合計						
											合計						

番号 一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H25	H26	H27	H28	H29		
1-C1-1	施設整備	一般	東員町	直接	東員町	新築	南大社第2処理分区污水管渠枝線整備	管渠φ150mm L=40m	東員町						5	
1-C1-2	施設整備	一般	東員町	直接	東員町	新築	長深処理分区污水管渠枝線整備	管渠φ150mm L=60m	東員町						7	
													合計	12		
番号 一体的に実施することにより期待される効果											備考					
1-C1-1	基幹事業である幹線と接続する枝線整備を一体的に行うことにより、効率的な事業促進、普及促進を図る。															
1-C1-2	基幹事業である幹線と接続する枝線整備を一体的に行うことにより、効率的な事業促進、普及促進を図る。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況											
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・普及率が向上し、該当住民の生活環境が向上した。									
II 定量的指標の達成状況	指標（下水道処理人口普及率）	最終目標値	99.1%	目標値と実績値に差が出た要因	本計画での事業のほか、別地において単費で下水道管渠布設工事を実施したことにより、普及率が向上したため。						
		最終実績値	99.2%								
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値									
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値									
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）											
3. 特記事項（今後の方針等）		今後も事業を推進し、普及率の向上に努める。									